

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	福知山市における公営住宅の整備と住環境の向上（防災・安全）（第2期）													
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	福知山市													
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域におけるインフラ再構築を目指して老朽化の進む団地の建替えを進め、住宅の安全性、規模、性能の向上を図る。</li> <li>・公営住宅の耐震診断を実施し、耐震化を推進する。</li> </ul>													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		57	A	55	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	3.5	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)
1	・市営住宅の耐震基準を満足する住宅の割合 市営住宅施設台帳により算出する $\text{市営住宅の耐震化率（％）} = \left( \frac{\text{耐震基準を満足する市営住宅戸数}}{\text{全市営住宅戸数}} \right)$	72%	72%	87%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	福知山市	直接	福知山市	-	-	公営住宅整備事業等(公 営住宅等ストック総合改 善事業)[南住屋野団地等 ]	公営住宅耐震診断および改修	福知山市						55		策定済	
												小計						55		
											合計						55			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	福知山市	直接	福知山市	-	-	公営住宅等整備事業に係る事業	移転等	福知山市						2	-		
		公営住宅等ストック総合改善事業（A15-001）と一体的に実施することにより、公営住宅耐震診断事業等における費用対効果の向上と円滑な事業の推進が出来る。																		
											小計						2			
											合計						2			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
公立大学法人福知山公立大学において事業実施状況及び指標の達成状況を確認	令和4年度
	公表の方法
	福知山市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	耐震改修を予定していた団地を、集約建替計画による統合廃止としたため、定量的指標の耐震化率に変化は無かった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、次期計画においてPFI手法等を取り入れながら、集約建替を実施し目標を達成する。集約建替を行わない住宅についても、耐震性の向上を図る事業の実施を検討する。	

案件番号：

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	87%
	最終実績値	72%
		集約建替計画ができたことで、耐震改修を予定していた団地を統合廃止としたため、耐震化率に変化はなく目標値を下回った。